

H30. 3. 20
財 政 課
(内) 2173
(直) 895 - 2173
担当：寺井

平成29年度特別交付税決定額〈県分〉

1 交付状況：全国17位（前年度15位）、九州6位（前年度6位）

（百万円、％）

区 分		29年度	28年度	増減額	増減率
長崎県交付額	12月分	1,876	1,975	▲ 99	▲ 5.0
	3月分	1,476	1,127	350	31.0
	合 計	3,352	3,101	251	8.1
都道府県総額		149,005	200,421	▲ 51,416	▲ 25.7

※端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

○本県の増減額の大きい項目 （）はH28比

- ・ 特定有人国境離島交付金の地方負担【3月分】
427百万円（+427百万円、皆増）
- ・ 地方創生交付金の地方負担【3月分】
458百万円（+241百万円、+110.8%）
- ・ 離島航路の維持に要する経費【12月分】
210百万円（▲159百万円、▲43.1%）
- ・ 熊本地震応援経費【12月・3月分】
0百万円（▲49百万円、皆減）
- ・ 地域おこし協力隊に要する経費【3月分】
74百万円（▲36百万円、▲32.6%）

※3月交付分の金額は、本県試算値であり、個別項目の積上げが交付額に一致するものではない。

<参考 全国の主な算定項目>

・ 除排雪関連経費	654 億円
・ 災害関連経費（九州北部豪雨、台風第 18 号等）	526 億円
・ 地域医療の確保（公立病院等）	944 億円
・ 地域交通の確保（地方バス、離島航路、地域鉄道支援等）	632 億円
・ 公営企業の経営基盤強化（上下水道等）	425 億円
・ 消防・救急	210 億円

2 日程

○平成 30 年 3 月 20 日（火）交付決定、閣議報告

○平成 30 年 3 月 22 日（木）現金交付